



6月23日(日) 2019年(令和元年) 発行所: 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 100-8051 電話(03)3212-0321 毎日新聞東京本社

歩みつづけて創業100年。 HARUTA SHOES www.haruta-shoes.co.jp

NEWSLINE CU 新指針運用見送り 3

日本産科婦人科学会は実施拡大を図る新指針の運用を見送ると発表。 長谷川直亮撮影

日本 米に逆転勝ち 19 相田大典撮影

ひめゆり 継承の岐路 24 佐野格撮影

# 製薬謝礼 一部に集中

## 処方多い学会理事

### 講演・原稿料

うち、講師謝金の受け取りが あったのは352人(87%で約7億2000万円、うち半分近くの3億3000

0万円が、全体の約1割の理事40人だけで占められていた。このうち、内科学会(12人)が最多で、次いで泌尿器科学会(7人)、日本皮膚科学会(同)。年100億円以上も売り上げている薬をより多く扱うなど、薬の処方が多い学会だった。

また、理事1人当たりの講師謝金が最も多かったのは内科学会で平均684万円。1人で1917万円も

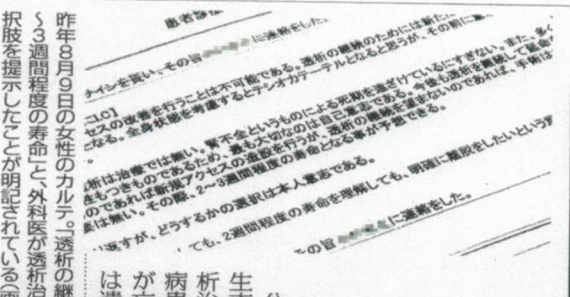
受け取っていた同学会の理事もいた。調査した仙台厚生病院の斎藤宏章医師は「製薬会社からの資金提供については医療行為への影響が世界的に懸念されている。医学会は理事のこうした資金の受け取りについて制限を設けるか検討すべきだ」と話す。

本人意志である」と伝えた。女性は治療中止の同意書に署名。外科医はその後に夫(5)と看護師らを呼んで意思確認をした。女性は10日、「公認がダメになったらやめよう」と決めていた」と話した。ところが14日、症状が悪化して入院した女性は「こんなに苦しくなると思わなかった。(中止を)撤回するのならしい」と発言。こんな苦しいなら撤回した方がよい。撤回するという意思が16日午前9時45分、外科医とともに女性を担当した腎臓内科医に伝えられた。入院中だった夫も同午前11時20分に治療再開を求めたが、外科医は「正常な判断ができるように除痛して、あとは本人と私たちにまかせて」と話した。

日本製薬工業協会(製薬協)加盟の製薬7社から国内主要19医学会の理事352人に提供された講師謝金(謝礼)が2016年度は7億2000万円、その半分近くを約1割の理事だけで占めていたとする調査結果を仙台厚生病院などのチームがまとめた。日本内科学会や日本泌尿器科学会など薬の処方が多い学会の理事に集中していた。処方のあり方に影響力のある学会理事には高い中立性が求められるだけに、チームは「処方のあり方をゆがませる恐れがある」と指摘する。

### 2面に「焦点」

製薬協の透明性ガイドラインに従い、製薬各社は医師らに提供した講演料や原稿執筆料など講師謝金の19学会の理事405人の額について毎年公表している。チームは、NGO「セタクロニクル」とともにデータベースを作成。主要19学会の理事に支払われた講師謝金の16年度分について解析した。



患者の腎臓。その腎臓が正常に機能しているかを確認するために造影剤を注入し、その状態を撮影する。造影剤は腎臓から排出されるが、その際に腎臓の血管が狭くなる可能性がある。また、造影剤は腎臓にダメージを与える可能性がある。造影剤の使用は、腎臓の機能を悪化させる可能性がある。造影剤の使用は、腎臓の機能を悪化させる可能性がある。造影剤の使用は、腎臓の機能を悪化させる可能性がある。

# 「最終意思」カルテ無記載

## 透析中止 病院、遺族に開示

公立福生病院(東京都福生市)で昨年8月、人工透析治療の中止を選んだ腎臓病患者の女性(当時44歳)が亡くなった問題で、病院は遺族の求めに応じ、カルテを開示した。病院側は治療中止の意思を最終段階でも確認したと主張しているが、カルテには記載がなかった。(24面に関連記事)

カルテはA4判で計294枚。それによると、女性は昨年8月9日、血管の分路(シャント)が詰まった

ため来院した。外科医は首の静脈から入れる管(カテーテル)の手術が必要だと説明。「血液透析は治療では無い」「腎不全というものは無い」とする見解を示し、「延命を図るのであれば(管の)造設を行う

### 余録

アメリカ人の人ツといえはフット、バスケット、野球が御三家だ線というわけではない。... ツ社の調査によると、国民の人気を保つアメフ、かつてトップだった去最低の1割未満というて人気急上昇なのがサッカー。国民の半数が楽しみにす成長したという別の調査けん引役となっているのがワールドカップ(W杯)の優勝を狙う女子代表チーム。その後足から「ペヒー(子馬)と呼ばれるエーイカーのアレックス・モんは、29歳という史上3



# 薬販売 医師抱き込み

国内の主要医学会の理事らに製薬会社が提供した講演料などの謝金が、薬の販売に影響のある学会の理事に集中して提供されていた。高い中立性が求められる学会理事だけに、処方にゆがみが生じないか懸念されるが、学会は受け取り状況を自ら開示せず不透明なままだ。

【熊谷豪、河内敏康】

## 焦点

### 一部理事に謝礼集中

製薬会社が国内の医学会理事らに支払う講演料や原稿執筆料などの講師謝金は、名目上は講演などへの対価に相当し、それ自体に違法性はない。寄付金などと同じく製薬会社から提供された資金の一種だが、研究室ではなく医師個人への報酬という特徴がある。そこから、製薬会社が薬の売り上げ増を期待し、学会理事らへの接近を図る狙いが見えてくる。

医学会理事らは、診療指

針として何を採用すべきか検討する重要な地位にある。採用されるかどうかで医療現場での薬の使われ方が大きく変わってくる。大手製薬会社のある関係者がその内幕を明かした。

この関係者は数年前、自社のC型肝炎治療薬を巡って、日本肝臓学会のある元理事の「抱き込み」役を担った。元理事は診療指針の作成委員で、「この大型」で鳴らしていた。どんなにいい薬であっても、指針には、他社が新薬を2年後に

新薬が採用されなければ、薬が広く患者に使われることはない。つき込んできた多額の研究開発費は水泡に帰す恐れすらあった。

同社は、この元理事を頻りに講師として招き、多額の謝礼を支払った。ある時は東京都内の高級ホテルで、肝炎治療の最新状況について診療に携わる医師を前に1時間講演してもらった。謝礼は約15万円。関係者は「彼にそっぽを向かれらおしまいだった」と振り返る。

C型肝炎治療薬については、他社が新薬を2年後に

発売する見通しがあった。関係者は「それまでに売りまくってしまわないと、つき込んだ多大な研究開発費を回収できない」という焦りがあったと振り返る。指針にはこの会社の治療薬のことが発売より先に「無事」掲載されたという。

この元理事は取材に「いい薬を広めよう」と講演するのは責められることはない。製薬会社からの講演料など提供された資金は正当な対価だ」と答えた。

製薬会社から提供された資金を巡っては、受け取った側の判断に何らかのバイアス(偏り)が生じる危険性があることが指摘されている。日本医学会の利益相反委員会も2017年に、一定額以上の講演料や原稿執筆料を受け取った場合、指針策定の議決権を原

新薬の開発や医学研究は、製薬会社から提供された資金で成り立っているのも事実だ。

主要19医学会のうちで最も「集金力」のあった日本内科学会(会員約11万人)。理事長の矢富裕・東京大学教授は取材に対し、「産業界との連携は避けられない流れだ」と語る。学会理事には製薬会社と協力して業績を上げた医師が推挙されることが多い。そのため学会理事は、結果として診療指針に関わる

## 学会公表せず

産学が連携しつつ、癒着を生まない方策の一つとして、資金提供の透明化がある。

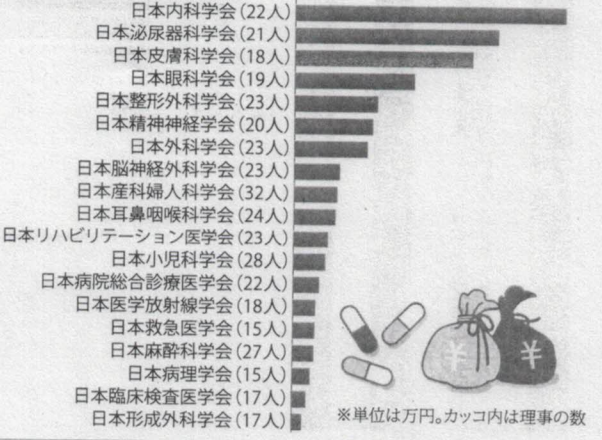
業界団体「日本製薬工業協会」は医師への資金提供について、透明性ガイドラインを定めて13年度から自主的に毎年公表している。

ただし、個々の医師について一括して製薬会社から受け取った講演料や原稿執筆料などの資金を検索・表示する機能はなく、その「透明度」は依然として低いままだ。また、製薬協

加担せず、謝礼の支払い状況を公表していない外資系企業もある。

日本内科学会など主要学会は、会員医師の資金の受け取り状況について、自ら公表していない。医師個人に支払われた資金については、NGO「ワセダクロニクル」NPO法人「医療ガバナンス研究所」が共同調査して作成したデータベース(<http://db.wasedachronicle.org/>)に頼るしかないのが実情だ。

製薬会社が提供した理事1人当たりの講師謝金



### 有力者の宣伝力期待

製薬会社が学会理事に多額の講演料などを提供するのには他の狙いもある。学会理事は、その医学分野のリーダーの存在であり、製薬会社の薬の販売促進に大きな影響を与えるため、「キー・オピニオン・リーダー」(KOL)と呼ばれる。製薬会社からの講演料や原稿執筆料など講師謝金は、KOLによる薬の「宣伝力」を期待しているとの指摘もある。

仙台厚生病院などの調査からも、そのことがうかがえる。

薬の処方とより関係の深い日本内科学会や日本泌尿器科学会、日本皮膚科学会など内科系の学会の理事には多くの資金が提供された

業以外に製薬会社からの収入が相当額に上ること自体、モラルに反している。資金提供を受けた医師は学会の理事などになるべきではない」と批判する。

一方、日本形成外科学会や日本臨床検査医学会など薬の処方とあまり関係が深くなさそうな外科系やそれ以外の学会では提供される資金が少ない傾向がみとれるからだ。

過去にも、降圧剤「バルサルタン」(商品名「ディオバン」)の臨床試験のデータ不正事件を巡り、製造元の製薬会社が社内資料に「KOL」といわれる学会の指導の立場にある医師との関係が強くな、こうした先生方との早急な関係強化が(年間売上高)1000億円達成のひとつの鍵と明記。学会の理事らに多額の資金を提供して講演会や医学雑誌の座談会を開き、バルサルタンを大々的に宣伝して売り上げを伸ばした経緯がある。



■ 首相日々 22日

午前 7時34分東京・東新橋の日本テレビ。8時10分販売テレビの報道番組に出演。9時11分自民党本部。30分インターネットの動画中継サイト「ニコニコ動画」に出演。10時松島とどろ自民党広報本部。15分公邸。

午後 1時47分東京・六本木のホテル「アラビアン」で記者会見。1時55分「NAGOMI」で記者会見。2時15分「NAGOMI」で記者会見。2時30分東京・銀座の「ロイヤルクリスタル銀座」。ステイキ店「B.L.T.ステーキン」で森喜朗元首相、秋山光人日本経済社会特別顧問と夕食。8時6分東京・富ヶ谷の私邸。